情勢

農協の部門別損益の現状と変化

はじめに

2004年３月期決算分から，農協の部門別損益計算書の様式が改正された。

この様式改正は，共通管理費の配賦等によって事業部門別の損益を明確にした。すなわち，①事業区分を信用事業，共済事業，農業関連事業，その他生活事業，営農指導事業の５事業に変更，②共通管理費をこの５事業に全額配賦，③営農指導事業の税引前当期利益を営農指導以外の４事業へ全額配賦することなどを内容とする。

そして，明確となった部門別損益に基づき，各農協において，また農協系統全体では経済事業を中心に，部門別損益の均衡に向けた取組みが行われている。経済事業改革の財務目標の一つとして「全てのJAにおいて『農業関連事業』については共通管理費配賦前の事業利益段階，『生活その他事業』については純損益（営農指導事業分配賦後税引前当期利益）段階で，原則として３年以内（各県域で目標年度を設定）の収支均衡を図る」という部門損益の目標が掲げられており，(注１) 目標年度後も財務目標が未達成の農協については，達成まで財務目標にかかる取組みを継続することとなっている。(注２)

当総研では，改正された部門別損益のデータを，03事業年度以降毎年度，「農協信用事業動向調査」（以下「動向調査」という）によりその調査対象農協に回答いただいている。本稿では，前述のような様式改正の趣旨を念頭において，動向調査の結果を用いて，06事業年度（以下「年度」という）の部門別損益の現状を把握するとともに，06年度（調査時点07年６月）を03年度（同04年６月）と比較することによってこの３年間でどのような変化がみられたかをまとめることとしたい。

（注１）全中（2003）による。
（注２）全中（2007）による。

１　2006年度の部門別損益

まず，06年度の部門別損益について，回答した314組合の集計によってみていく。

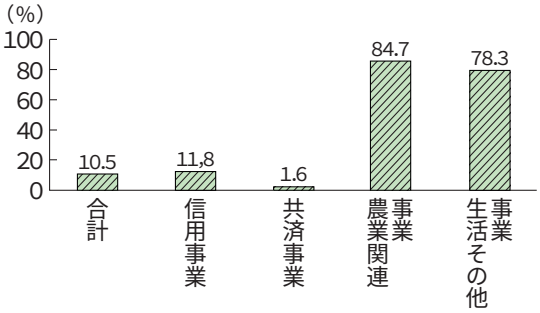
(1)　赤字組合の割合と利益の部門別構成比

第１図は営農指導事業分配賦後税引前当期利益の赤字組合の割合である。

全部門の合計では10.5%，信用事業は11.8%と１割程度，共済事業は1.6%に過ぎないのに対して，農業関連事業は84.7%，生活その他事業は78.3%と約８割の組合が

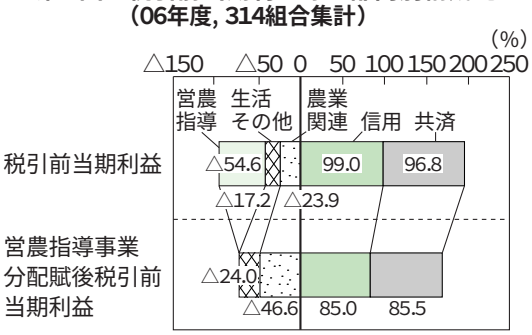
ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。

第1図　営農指導事業分配賦後税引前当期利益の赤字組合の割合（06年度, 314組合集計）



資料　農中総研「農協信用事業動向調査」（以下の図表同じ）
（注）以下の図表は「事業」を省略。

第2図　税引前当期利益等の部門別構成比（06年度, 314組合集計）



赤字となっている。

また，06年度の税引前当期利益は１組合あたり３億５千万円であったが，これを100%として部門別の構成比をみると，第２図のとおり，信用事業と共済事業は黒字であり，それぞれ99.0%，96.8%を占め，一方農業関連事業は△23.9%，生活その他事業は△17.2%，営農指導事業は△54.6%のそれぞれ赤字である。信用，共済事業の黒字によって，農業関連事業，生活その他事業，営農指導事業の赤字を補てんするという構造は変わっていない。

営農指導事業分配賦後税引前当期利益でも同様に，信用事業，共済事業が黒字，農業関連事業，生活その他事業は赤字である。

(2)　地帯別動向

全国合計では，信用・共済事業の黒字，農業関連・生活その他・営農指導事業の赤字，という事業間での二極化が読み取れるが，地帯別には異なる姿もみられる。以下，地帯別の分析には当総研による地帯区分（特定市，中核都市，都市的農村，農村，過疎地域）を用いる。

第１表は，地帯別にみた営農指導事業分配賦後税引前当期利益の赤字組合の割合と同利益の部門別構成比である。

まず赤字組合の割合については，信用事業の赤字組合は特定市では4.4%に過ぎないが，都市的農村，農村，過疎地域はともに10%台となっている。共済事業は赤字の組合はほとんどない。農業関連事業の赤字の割合は，特定市，中核都市では90%以上

第1表　地帯別の営農指導事業分配賦後税引前当期利益の赤字組合割合と同利益の部門別構成比

（単位　組合，%）

		回答組合数	合計	信用	共済	農業関連	生活その他
赤字組合割合	全国	314	10.5	11.8	1.6	84.7	78.3
	特定市	45	6.7	4.4	4.4	97.8	82.2
	中核都市	42	11.9	7.1	0.0	92.9	85.7
	都市的農村	152	12.5	13.8	2.0	84.9	77.0
	農村	59	10.2	13.6	0.0	81.4	76.3
	過疎地域	16	0.0	18.8	0.0	37.5	68.6
同利益の部門別構成比	全国	314	100.0	85.0	85.5	△46.6	△24.0
	特定市	45	100.0	87.2	43.0	△17.5	△12.7
	中核都市	42	100.0	111.0	90.1	△75.6	△25.5
	都市的農村	152	100.0	75.8	115.2	△59.3	△31.7
	農村	59	100.0	63.8	158.0	△80.1	△41.7
	過疎地域	16	100.0	36.8	79.3	12.6	△28.7

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。

と高く，それに比べ都市的農村，農村では80%台とそれらを下回っている。生活関連事業でも同様の傾向がみられる。

また，部門別構成比をみると，過疎地域では，信用・共済・農業関連事業が黒字，生活その他事業が赤字となっているが，それ以外の地帯では，信用・共済事業が黒字，農業関連事業，生活その他事業が赤字である。しかし，その黒字，赤字の割合は地帯によって異なる。特定市では，利益全体に比べると農業関連事業，生活その他事業の赤字の割合は10%台と大変低い。中核都市，都市的農村，農村では特定市に比べ農業関連事業，生活その他事業の赤字の割合は高い。もう一つの地帯別の差は信用事業の黒字と共済事業の黒字の大小関係である。特定市と中核都市では信用事業の黒字の方が大きく，それ以外の地帯では，共済事業の黒字の方が大きくなっている。

このように，特定市，中核都市では，農業関連事業や生活その他事業の赤字組合の割合は高いが，農業関連や生活その他事業の赤字が利益全体に占める割合は低い。一方，都市的農村や農村では，農業関連事業や生活その他事業の赤字組合の割合は都市部を下回るが，利益全体に占める農業関連事業や生活その他事業の赤字の割合は高いことがわかる。

2　03年度との比較

次に，06年度のデータを03年度と比較することによって，この３年間でどのような変化がおきているのかをみることにしよう。以下では，動向調査で03年度と06年度の両方の部門別損益を回答した224組合を集計対象とした。

(1)　赤字組合の割合

まず，経済事業改革の財務目標となっている農業関連事業の共通管理費配賦前事業利益と生活その他事業の営農指導分配賦後税引前当期利益のそれぞれの赤字組合の割合は，03年度から06年度にかけ若干低下したものの，顕著な改善にはいたっていない。前者については，03年度には赤字組合が224組合中122組合で，割合では54.5%であったが，06年度には113組合50.4%と若干赤字組合数は減少した。また，後者については，赤字組合数とその割合は，03年度には224組合中177組合，79.0%であったが，06年度には175組合78.1%とこちらも若干赤字組合数は減少した。

また，営農指導事業分配賦後税引前当期利益の部門別の赤字組合数とその割合をみても，第２表のとおり，03年度と06年度の比較では，信用事業では赤字組合が16組合

第2表　営農指導事業分配賦後税引前当期利益の赤字組合数（224組合集計）

（単位　組合，%）

		赤字組合数				
		合計	信用	共済	農業関連	生活その他
組合数	06年度	19	26	2	194	175
	03	10	42	0	195	177
	増減	+9	△16	+2	△1	△2
構成比	06	8.5	11.6	0.9	86.6	78.1
	03	4.5	18.8	0.0	87.1	79.0
	増減	+4.0	△7.1	+0.9	△0.4	△0.9

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。

減少したが，他の３部門では１組合ないし２組合の増減となっており，赤字組合数およびその割合に大きな変化はみられない。

⑵　利益の部門別構成比と増減率

次に，営農指導分配賦後税引前当期利益の03年度から06年度の部門別構成比の変化をみると（第３表），信用事業では黒字幅が拡大し，構成比は11.2ポイント上昇，農業関連事業と生活その他事業は赤字幅が縮小し，構成比はそれぞれ8.8ポイント上昇，6.1ポイントのプラスとなった。一方共済事業の構成比は26.1ポイント低下した。

また，03年度対比の増減率は，全部門合計では10.7％増となったが，部門別には信用事業が27.9％と黒字が大幅に増加したほか，農業関連事業と生活その他事業はそれぞれ赤字が縮小した。一方，共済事業では黒字が16.0％減少となった。

このように構成比についても増減率についても，06年度は03年度に比べて，信用・農業関連・生活その他事業が改善し，共済事業が悪化している。部門別のこのような違いは何によるのか。

第３表　営農指導分配賦後税引前当期利益の部門別動向（224組合集計）

（単位　100万円，％，ポイント）

		当期利益合計	信用	共済	農業関連	生活その他
1組合平均利益	06年度	379	316	311	△159	△89
	03	342	247	370	△174	△102
構成比	06	100.0	83.6	82.1	△42.0	△23.6
	03	100.0	72.4	108.2	△50.8	△29.8
構成比の変化	06−03	0.0	11.2	△26.1	8.8	6.1
03年度対比増減率	06−03	10.7	27.9	△16.0	△8.4	△12.1

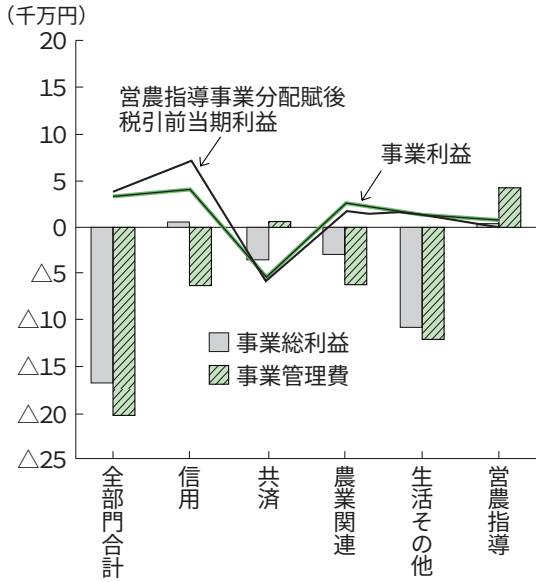
（注）　農業関連と生活その他の前年比増減率のマイナスは赤字縮小を示す。

⑶　事業総利益と事業管理費の変化

第３図は，事業総利益，事業管理費，事業利益および営農指導事業分配賦後税引前当期利益の03年度と06年度の増減を部門別にみたものである。まず，事業利益と営農指導事業分配賦後税引前当期利益はほぼ同様の増減の傾向を示しているため，事業利益の変動要因である事業総利益と事業管理費（事業利益＝事業総利益－事業管理費）の動向を説明することで，営農指導分配賦後税引前当期利益の変化もほぼ説明できると思われる。

そこで，事業利益の変動要因をみると，部門合計では，事業総利益は減少したが事業管理費が事業総利益より大幅な減少となったため，事業利益は増加した。部門別には，信用事業が事業利益全体の増益の中心

第３図　1組合あたりの事業総利益等の増減（06年度と03年度の比較，224組合集計）



ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。

である。信用事業で事業利益が増加したのは，事業総利益がほぼ横ばいであったのに対し，事業管理費が減少したためである。一方，農業関連事業と生活その他事業は，事業総利益が大幅に減少したものの事業管理費はさらに大きく減少したため，事業利益の赤字幅が縮小した。また，減益となった共済事業では，事業総利益が減少し，事業管理費は増加するという２つの要因から，事業利益の黒字は減少した。

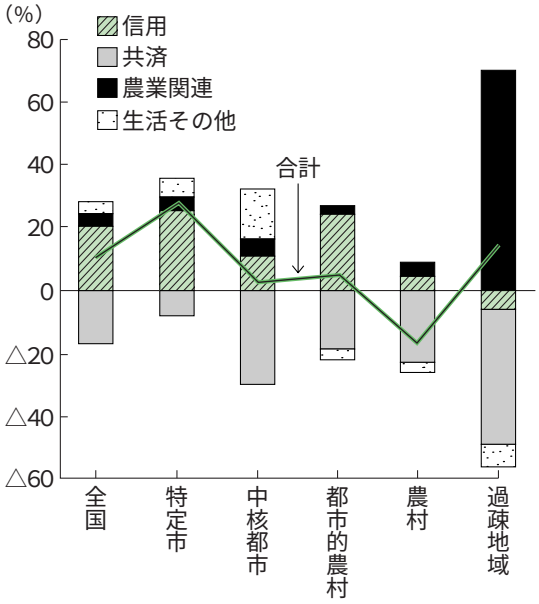
また，この結果，事業管理費の事業総利益に対する割合である事業管理費比率は，信用事業と農業関連事業では低下，生活その他では若干の上昇，共済事業は3.9ポイントの上昇となった。しかし，なお共済事業の事業管理費比率が64.4％と最も低く，次いで信用事業（77.1％），生活その他事業（115.1％），農業関連事業（116.5％）という順番は変化していない。

(4)　地帯別動向

最後に，地帯別のこの間の変化をまとめておこう。第４図は営農指導分配賦後税引前当期利益の部門別の増加寄与度を地帯別にみたものである。

全国計では，信用事業がプラス要因の中心となって，当期利益合計は03年度対比10.7％のプラスであるが，地帯別に部門別寄与度はそれぞれ大きく異なる。まず，特定市は，信用事業のプラスの寄与度が大きく，共済事業のマイナスの影響は小さかったため，利益合計では地帯別に最も高い伸びとなった。中核都市，都市的農村では，

第４図　営農指導事業分配賦後税引前当期利益の部門別増加寄与度
（地帯別，06年度と03年度の比較，224組合集計）



共済事業のマイナスの影響が大きく，当期利益合計は小幅なプラスにとどまっている。農村では信用事業の利益増加が小幅なことと共済事業のマイナス幅が大きいため全体でマイナスとなった。過疎地域では信用事業，共済事業，生活その他事業がともに悪化したものの，農業関連事業の当期利益赤字の改善が大幅だったため，当期利益合計は増加した。

おわりに

以上の分析結果を要約すれば，次のようにまとめることができるだろう。

まず，現状については，信用事業と共済事業の黒字が，農業関連事業と生活その他事業の赤字を補てんするという姿が引き続きみられる。

次に，06年度と03年度を比較した主な変

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。

化は以下のとおりである。

第１に，農業関連事業，生活その他事業においても顕著な改善とはいえないものの，収支均衡に向けた若干の改善がみられた。両事業の赤字組合の割合や利益に占める構成比はわずかな変化にとどまったが，事業利益等の赤字は減少した。これは事業総利益が減少するなかで，人件費の削減や物流の効率化等によって事業管理費が大幅に減少した結果であり，収支均衡のための取組みが進められていることがうかがえる。

第２に，全体として，事業管理費の削減を中心に利益が改善したが，部門別には状況が異なっている。すなわち，全部門計では事業利益や営農指導事業分配賦後税引前利益は増益となったが，これは，事業総利益が減少したが事業管理費の減少幅がそれ以上に大幅だったためである。部門別には，信用事業が増益となったことが全体の増益の主因であり，これは事業総利益がほぼ横ばいであったが事業管理費が減少したためである。農業関連事業や生活その他事業で赤字幅が縮小したことも増益に寄与しており，前述のとおり，この２部門では事業総利益が比較的大きく減少したが，事業管理費はそれ以上に大きく減少したため，事業利益は増益となった。一方，共済事業では事業総利益が減少し，事業管理費は増加したため，事業利益は減少した。このように，全体でも，部門別でも共済事業を除けば，事業管理費の削減が主因となって利益が回復している。

＜参考文献＞

・斉藤由理子（2005）「改正された部門別損益計算にみる農協の損益管理と収益構造」『農林金融』２月号
・全国農業協同組合中央会（2003）「経済事業改革指針」12月
・全国農業協同組合中央会（2007）「財務目標の17年度実績（最終とりまとめ）について」（第19回経済事業改革中央本部委員会（07年２月22日開催）資料），全中ホームページ

（主任研究員　斉藤由理子・さいとうゆりこ**）**

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。